

令和年 月 日

提出日

取引先登録申請書 記入手引

和暦にて入力(西暦入力の指定セルは除く)。

沖 縄 電 力 株 式 会 社

調達部 調達企画グループ 御中

本社の住所、
会社代表者を記入

登録申請会社名： 沖縄電力株式会社

住所： 沖縄県浦添市〇丁目〇番地〇号

代表者： 沖電 太郎

取引先登録申請書

今般、下記業種について貴社と取り引き致したく、指定の取引先登録申請書に必要書類を添付の上、申請します。

- ・添付書類含めこの申請に関するすべての記載事項について、事実と相違ないことを誓約します。
なお、申請関係書類に故意と認められる虚偽の内容があった場合は、登録拒否・登録取消の措置を講じられても異議はありません。
- ・当申請書における個人情報については、沖縄電力㈱の事業において必要な範囲での利用を了承します。

必須入力。未入力の場合は登録不可となります。 記

1. 登録業種区分（「登録業種区分コード表」を参照の上、該当する項目にレ印を記しています。）

<input checked="" type="checkbox"/> 物品販売	<input checked="" type="checkbox"/> 工事請負	<input type="checkbox"/> 輸送
<input type="checkbox"/> 物品販売（代理店）	<input type="checkbox"/> 工事請負（代理人）	<input type="checkbox"/> 輸送（代理人）

工事請負(代理人)とは、工事の受注代理のみおこなう場合。
※登録時に「建設業法」の資格は添付不要

2. 添付書類（本取引先登録申請において該当する添付書類にレ印を記しています。）

添付	書 類 名	備考	添付	書 類 名	備考
<input checked="" type="checkbox"/>	取引先登録申請書	電子	<input checked="" type="checkbox"/>	取引先登録申請書④	電子
<input checked="" type="checkbox"/>	取引先登録申請書①	電子	<input checked="" type="checkbox"/>	委任状(取引先から代理人への権限委任)	電子
<input checked="" type="checkbox"/>	取引先登録申請書②	電子	<input checked="" type="checkbox"/>	営業に必要な許可又は認可証明書	電子
<input checked="" type="checkbox"/>	登記事項証明書	電子	<input checked="" type="checkbox"/>	建設業者の詳細情報	電子
<input checked="" type="checkbox"/>	反社会的勢力排除に関する誓約書	電子	<input checked="" type="checkbox"/>	建築士事務所登録証明書	電子
<input checked="" type="checkbox"/>	社会保険未加入企業を下請としない旨に関する誓約書	電子	<input checked="" type="checkbox"/>	取引先登録申請書④-1	電子
<input checked="" type="checkbox"/>	調達の基本方針に関する誓約書	電子	<input checked="" type="checkbox"/>	取引先登録申請書④-2	電子
<input checked="" type="checkbox"/>	取引先登録申請書③	電子	<input checked="" type="checkbox"/>	取引先登録申請書⑤	電子
<input checked="" type="checkbox"/>	財務諸表(過去3期分)	電子	<input checked="" type="checkbox"/>	代理店(又は特約店)証明書または委任状 (取引先から代理店への権限委任)	電子
			<input checked="" type="checkbox"/>	取引先登録申請書⑤-1	電子
			<input checked="" type="checkbox"/>	会社概要（パンフレット）※会社HPが無い場合	電子
			<input checked="" type="checkbox"/>	その他（ ）	

代理店(又は特約店)証明書または委任状については、
代理店、メーカー双方からの提出が必要です。

以 上

申請区分		更新	
登録番号		オ0237	

「更新」または「新規」を選択。
更新の場合は現在の登録番号を記入（入力は半角）
新規登録取引先については、「登録番号」の記入不要

フリガナには法人格を記載しないでください。
【記載例】「沖縄電力株式会社」の場合
フリガナ記載「オキナワデンリョク」

先登録申請書①

登録番号は全て半角
※スペースやハイフン等は記入しないでください。【記載例】：オ0237

フリガナ	オキナワデンリョク			TEL/FAX（代表）		
会社名	沖縄電力株式会社					
住所	郵便番号	901-2602	沖縄県	浦添市牧港五丁目2番1号		
設立年月	(西暦)	1972	年	5	月	
	昭和47	適格請求書発行事業者登録番号 T1234567891234				
資本金	1,000,000	千円	決算月	3	月	
従業員数	1,000	人	発行済株式	10,000,000	株	
代表者役職名	非常勤雇用者、役員を除く 代表取締役社長			フリガナ	オキデン タロウ	
				氏名	沖電 太郎	
問い合わせ先	(フリガナ)	ソウム	(フリガナ)	オキデン ジョウ	TEL	098-877-2341
	部署名	総務課	担当名	沖電 次郎	FAX	098-876-2725
	E-mail	jiro_okiden@okiden.co.jp				
	ホームページ	https://www.okiden.co.jp/index.html				

本申請書の問い合わせ窓口担当者を記入
営業窓口（申請書②）と重複していても両方に記入

TEL、FAXともに該当する番号がない時は、未記入
E-mailは取引先登録窓口としてのアドレスを記載

取引先登録申請書②

窓口となる事業所等記載する際は、必ず委任の有・無を選

2. 窓口となる部署、支社または支店（沖縄県外の事業所のみ）

フリガナ	キウシュウケン			委任	有
事業所名	九州支店			TEL	092-223-2222
所在地	会社名(商号または名称)は記入せず、事業所名から記入 812-0011 福岡県 福岡市博多区博多駅前五丁目3番				
役職名	九州支店長			FAX	092-223-2223
問い合わせ先	部署名	営業部		フリガナ	オキデン サロウ
	氏名	フリガナ	オキデン シロウ	氏名	沖電 三郎
		漢字	沖電 四郎	TEL	092-223-2222
		E-mail	eigyo1234@o		FAX
				携帯	080-222-2222

当社との契約における問い合わせ窓口担当者を記入
(見積依頼の際の連絡先を記入)該当する番号がない時は、未記入
E-mailは当社との契約窓口としての・複数の事業所があり、契約金額等により委任内容が異なる場合は、委任状を添付すること。
を記載する(申請書②をコピーして作成すること)。※それぞれの窓口となる事業所等を記載する際は、
必ず委任の有・無を選択

3. 窓口となる部署、支社または支店（沖縄県内の事業所のみ）

フリガナ	オキナギキョウシヨ			委任	無
事業所名	沖縄営業所			TEL	098-877-2222
所在地	郵便番号	都道府県	会社名(商号または名称)は記入せず、事業所名から記入 901-1234 沖縄県		
役職名	営業所長			FAX	098-877-2223
問い合わせ先	部署名	販売部		フリガナ	オキデン ゴロウ
	氏名	フリガナ	オキデン ゴロウ	氏名	沖電 五郎
		漢字	沖電 六郎	TEL	098-877-2222
		E-mail	rokuro.okiden@okiden.co.jp		FAX
					携帯
				内線	3120

注：（全権あるいは一部の委任を受けている）の場合は、委任状を添付すること。

・複数の事業所があり、契約金額等により委任内容が異なる場合は、当該内容に準じたすべての事業所
を記載する(申請書②をコピーして作成すること)。※それぞれの内容に準じた委任状の添付が必要

当社との契約における問い合わせ窓口担当者を記入

該当する番号がない時は、未記入
E-mailは当社との契約窓口としての
アドレスを記載(見積依頼等)

取引先登録申請書③

単位に注意
※千円未満は切捨て

4. 経営状況 財務諸表の決算月に合わせて期間を入

(単位：千円)

	前年度	前々年度	前々々年度
	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 5 年 3 月 31 日	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日
売 上 高	1,000,000	1,010,000	990,000
経 常 利 益	100,000	90,000	80,000
純 利 益			40,000

3項目ともに財務諸表の数値を記入。
財務諸表の該当箇所にはマーカーをすること。
財務諸表(単体)を添付。連結は不要

5. 保険等加入状況

保険の種類	加入の有無	有・無を選択 機関等の名称 (長岡企業を含む)
(1) 健康保険	有	沖縄県社会保険協会
(2) 厚生年金保険	有	沖縄県社会保険協会
(3) 雇用保険	有	沖縄県商工労働部雇用保険課
(4) 労働災害保険	有	那覇労働基準監督署
(5) 建設業労働災害防止協会	有	建設業労働災害防止協会 沖縄県支部
その他	任意保険	有 ○○保険
その他		

※ 加入先機関等の名称 (記入例)

沖縄県社会保険協会
沖縄県社会保険協会
沖縄県商工労働部雇用保険課
那覇労働基準監督署
建設業労働災害防止協会沖縄県支部

- * 上記(1)～(4)の加入を原則とする。
* 工事で登録希望の場合は、(5)の加入を原則とするが、それに準ずる労働災害の防止を目的とした活動(教育や指導)を行う団体への加入、あるいは自社組織にて体制整備を行っている場合でも可とする。

業種コード【工事】(20101～20199)を選択する場合は、
建設業労働災害防止協会の加入を原則とする。

※物品販売のみを希望する場合には
申請書④の提出は不要

業種名で【工事】(業種コード:20101～20199)を選択
 する場合は、建設業許可証の添付必須。大臣許可の
 場合は許可を受けた営業所リストも添付。
 ※代理人として登録する場合は、建設業許可の
 提出は不要。

- 注：取引希望業種名の記入にあたっては、その実績を申請書④-1（実績一覧（工事））、または申請書④-2（実績一覧（輸送））へ必ず記入をすること。

取引先登録申請書④-1

績 一 覧 (工 事)

ピンク部分のリストボックスから業種コードを選択する事。業種区分毎に作成

・新規登録取引先は記入不要

会社名： 沖縄電力株式会社 (登録番号： 40237) 20103 汽力発電設備工事 <--- コード表参照 or コード入力

業種名： 汽力発電設備工事 (業種コード： 20103) 単位に注意 ※千円未満は切捨て (単位：千円)

No.	発注者	元請 又は 下請	工事名	工事場所のある 市町村名 (又は都道府県名)	請負金額 (消費税抜き)	着手年月日 竣工(予定) 年月日	備考
1	沖縄電力株 ××部	元請	××発電所2号機ボイラー設置工	沖縄県	10,000	●●●●年4月1日 ●●●●年9月1日	契約番号： 沖縄契第〇〇 〇〇-〇〇
2	〇×建設 (△△電力)	下請	〇〇発電所1号機新設工事 (△△電力 〇〇発電所1号機新設工 事)	福岡県	1,000	●●●●年4月1日 ●●●●年6月1日	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

下請負の実績を記載する場合、発注者の欄には
元請会社を記載し、その下に()書きで発注者を記載

目安：開示可能な範囲で直近1～2年分の実績

実際の発注に際し、本実績一覧を参考にさせていただく場合がございます。
実績記入については、対象年度などの縛りはありませんので、貴社にて自由に記載下さい。
当社・他電力・国・県の実績以外にも民間企業への実績も記入可能です。

1ページで足りない場合は、シートの追加ではなく、
次ページ(下)の入力欄をご使用下さい。

初期設定として、『印刷範囲の設定』にて1枚しか
印刷できないようにしています。
2枚目以降も印刷する場合は、『印刷範囲のクリア』
処理を行ってください。ただし印刷ページを指定せず
『印刷』を行うと全てページ印刷されてしまうので、
印刷の際は必ずページ指定をして下さい。

(記載要領)

- 主として、当社・他電力・国・県の実績（一次下請迄）を記入すること。
- 本表は当社「登録業種区分コード表」の業種名（業種コード）ごとに作成すること。
- 発注者が当社の場合は、「発注者」欄に工事主管部まで記載し、「備考」欄に契約番号を記載すること。
- 下請工事については「発注者」欄に元請社名を記載し、（ ）で発注者も記載すること。
また、「工事名」の欄には下請工事名を記載し、（ ）で本体工事名を記載すること。
- 工事場所について、沖縄県内の場合は市町村名を記載し、県外の場合は都道府県名を記載すること。
- JVでの受注の場合は、請負金額を出資比率で按分した額を記載し、総額についても（ ）で記載すること。

取引先登録申請書④-2

責 一 覧 (輸 送)

ピンク部分のリストボックスから業種コードを選択する事。業種区分毎に作成

・新規登録取引先は記入不要

会社名： 沖縄電力株式会社

(登録番号： 40237)

30001 陸上輸送

← コード表参照 or コード入力

業種名： 陸上輸送

(業種コード： 30001

単位に注意
※千円未満は切捨て

(単位：千円)

No.	発注者	元請 又は 下請	輸送内容	輸送手段 (陸上/海上/ 空輸/その他)	請負金額 (消費税抜)	輸送期間 (~)	備考
1	○×建設 (△△電力)		変圧器 (○○変電所増設)	陸上	1,000	R2. 4/1~4/30	
2	沖縄電力㈱ ××部		コンクリート柱10本	陸上	100	R2. 7/1~15	契約番号： 沖電契第○ ○
3	下請負の実績を記載する場合、発注者の欄には 元請会社を記載し、その下に()書きで発注者を記載						目安：開示可能な範囲で直近1~2年分の実績
4							
5							
6	実際の発注に際し、本実績一覧を参考にさせていただく場合がございます。 実績記入については、対象年度などの縛りはありませんので、貴社にて自由に記載下さい。 当社・他電力・国・県の実績以外にも民間企業への実績も記入可能です。						
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

1ページで足りない場合は、シートの追加ではなく、
次ページ(下)の入力欄をご使用下さい。

初期設定として、『印刷範囲の設定』にて1枚しか
印刷できないようにしています。
2枚目以降も印刷する場合は、『印刷範囲のクリア』
処理を行ってください。ただし印刷ページを指定せず
『印刷』を行うと全てページ印刷されてしまうので、
印刷の際は必ずページ指定をして下さい。

(記載要領)

- 主として、当社・他電力・国・県の実績（一次下請迄）を記入すること。
- 本表は当社「登録業種区分コード表」の業種名（業種コード）ごとに作成すること。
- 発注者が当社の場合は、「発注者」欄に発注部所まで記載し、「備考」欄に契約番号を記載すること。

取引先登録申請書⑤

(取引希望物品名)

(単位：千円)

ピンク部分のリストボックスから業種コードを選択する事。業種区分毎に作成

業種の詳細内容を記入

	業種 コード	資材および機器・ 機器・装置名詳細	海外 製品	ISO 登録	製造元	代理店	委任期間 (~)	売上高 (税抜き)	
								イ. 前年度	ロ. 前々年度
1	10102	ボイラー及び関係機器	レ	レ	〇〇製作所株式会社	△△株式会社	令和 7 年 10 月 1 日 ~ 9 月 31 日	イ. 10,000	ロ. 9,000
	10102	ボイラー及び関係機器						ハ. 9,500	
2	10101	発電機及び関係機器	発電機		▲▲製作所株式		令和 7 年 10 月 1 日 ~ 9 月 31 日	イ. 100,000	ロ. 9,500
	10101	発電機及び関係機器						ハ. 9,500	
3	10199	汽力その他諸機器	〇〇〇〇		自社製品	ABC商事株式会社	令和 7 年 10 月 1 日 ~ 9 月 31 日	イ. 10,000	ロ. 8,000
	10199	汽力その他諸機器						ハ. 9,500	
4	10715	サイリスタ整流器、蓄電池	蓄電池		自社製品		令和 7 年 10 月 1 日 ~ 9 月 31 日	イ. 10,000	ロ. 9,000
	10715	サイリスタ整流器、蓄電池						ハ. 9,500	
5	10799	共通その他	ソフトウェア		自社製品	株式会社イロハ	令和 9 年 9 月 31 日 ~ 年 月 日	イ. 10,000	ロ. 9,000
	10799	共通その他						ハ. 9,500	
6	10199	汽力その他諸機器					令和 9 年 9 月 31 日 ~ 年 月 日	イ. 10,000	ロ. 9,500
	10199	汽力その他諸機器						ハ. 9,500	
7								イ. 年 月 日	ロ. 年 月 日
8								イ. 年 月 日	ロ. 年 月 日
9								イ. 年 月 日	ロ. 年 月 日
10								イ. 年 月 日	ロ. 年 月 日

クリックで選択

御社(△△株)が代理店申請する場合、製造元の〇〇製作所株式会社からの委任状を添付

御社が代理店のABC商事株式会社を介して自社製品の販売申請をする場合、ABC商事株式会社への委任状を添付

会社名にカタカナ、英数字がある場合は全て半角にて記入して下さい。
法人格は略称記載不可。
例：オキナワElec(株)⇒オキナワElec株式会社

イ・ロには、冲電売上を含む売上高を記入

御社(株式会社イロハ)が直接自社製品の販売申請をする場合、「自社製品」と記入

コード：10199、10299、10399、10499、10599、10699、10799を選択した際は、必ず詳細を記入する。

- 登録業種区分で「物品販売または物品販売(代理店)」に該当する場合記入すること。
 - 業種コードの昇順に整理し記入すること。
 - 外国製品の場合は、枠内にチェックをし、製造元の下に国名を記入すること。
 - ISO登録範囲に入っている物品については、枠内にチェックすること。
- 注： 自社製品の場合、製造元には「自社製品」と記入すること。 販売代理店を介する場合、代理店には販売代理店名を記入すること。
- 取引希望物品名の記入にあたっては、その実績を申請書⑤-1 (実績一覧(物品))へ必ず記入をすること。

取引先登録申請書⑤-1

績 一 覧 (物 品)

ピンク部分のリストボックスから業種コードを選択する事。業種区分毎に作成

・新規登録取引先は記入不要

会社名： 沖縄電力株式会社

(登録番号： 40237)

10101 発電機及び関係機器

<— コード表参照 or コード入力

業種名： 発電機及び関係機器

(業種コード： 10101)

単位に注意

No.	発注者	物 品 名	契約金額 (千円 (消費税抜き))	納期年月日	備考
1	△△電力㈱	発電機一式	10,000	●●●●年4月1日	
2	沖縄電力㈱	柱上変圧器6kV 単相75kVA 10台	100,000	●●●●年9月1日	〇〇製作所㈱ 契約番号: 注一〇〇〇〇— 〇〇
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

目安: 開示可能な範囲で直近1~2年分の実績

実際の発注に際し、本実績一覧を参考にさせていただく場合がございます。
実績記入については、対象年度などの縛りがないので、貴社にて自由に記載下さい。
当社・他電力・国・県の実績以外にも民間企業への実績も記入可能です。

1ページで足りない場合は、シートの追加ではなく、
次ページ(下)の入力欄をご使用下さい。

初期設定として、『印刷範囲の設定』にて1枚しか
印刷できないようにしています。
2枚目以降も印刷する場合は、『印刷範囲のクリア』
処理を行ってください。ただし印刷ページを指定せず
『印刷』を行うと全てページ印刷されてしまうので、
印刷の際は必ずページ指定をして下さい。

(記載要領)

- 1 主として、当社・他電力・国・県の実績を記入すること。
- 2 本表は当社「登録業種区分コード表」の業種名(業種コード)ごとに作成すること。
- 3 発注者が当社の場合は、「備考」欄に契約番号を記載すること。

登録業種区分コード表

沖縄電力株式会社

1. 物品販売			2. 工事請負		
コード	項目	コード	項目	コード	項目
【汽力】		【通信】		【共通】	
10101	発電機及び関係機器	10501	通信ケーブル(光ケーブル)	10701	主要変圧器
10102	ボイラー及び関係機器	10502	通信ケーブル(メタルケーブル)	10702	遮断器
10103	タービン及び関係機器	10503	端末処理キット	10703	断路器
10104	自動制御装置	10504	保安装置	10704	所内用変圧器
10105	燃焼装置	10505	無線機	10705	装甲開閉器
10106	補機類(弁類含む)	10506	搬送端局装置	10706	保護継電装置
10107	ばい煙処理用機器	10507	フィーダー	10707	監視制御盤
10199	汽力その他諸機器	10508	空中線	10708	同期検定盤
		10599	通信その他	10709	制御ケーブル
【内燃力・新エネルギー関係】		【配電】		10710	計器類(電圧計、電流計、電力計他)
10201	発電機及び関係機器	10601	コンクリート柱	10711	計器用変成器(変流器、変圧器、変圧変流器)
10202	機関及び関係機器	10602	複合柱	10714	無停電電源装置
10203	過給機	10604	OW電線	10715	サイリスタ整流器、蓄電池
10204	ガバナー	10605	OCW電線	10716	制御用計算機
10205	自動制御装置	10606	RW-OC-W電線	10717	電算機関係類・情報処理機器
10206	風力発電装置	10607	OC-W-A電線	10718	記録計
10207	太陽光発電装置	10608	架空ケーブル(CVT-SS)6.6kV	10719	測定器
10208	燃料電池	10609	柱上変圧器	10720	空調機
10299	内燃力・新エネルギー関係その他諸機器	10610	制御用電源変圧器	10721	ポンプ・コンプレッサー類
【送電】		10611	自動電圧調整器	10722	燃料・油脂
10301	屋外鉄構、架台、鉄塔材、鉄塔改造材	10612	柱上開閉器(22kV以下)	10723	燃料添加剤
10302	鉄筋コンクリート柱(継柱)	10613	カットアウト	10724	理化学機器・薬品
10303	昇塔防止装置	10614	カットアウト用耐塩碍子	10725	工業用薬品
10304	墜落防止装置	10615	避雷器(22kV以下)	10726	安全保護具
10305	その他支持物付属品	10616	ポリマースペーサー	10727	防護管(ポリ管)
10306	碍子、碍子金具装置(66kV以上)	10617	高圧引下線用ケーブル	10728	工作機械
10307	碍子装置付属品	10618	碍子、碍子装置(22kV以下)	10729	配管材
10308	アルミ電線	10619	地線	10730	建築材料
10309	裸銅線	10620	地中線管路材(22kV以下)	10731	工具
10310	OCW電線	10621	CVTケーブル(22kV以下)	10732	アルミパイプ
10311	電線付属品	10622	CVT-NYケーブル(22kV以下)	10733	印刷製本
10312	地線及び付属品	10623	F-CVTケーブル(22kV以下)	10734	移動用発電機車
10313	連結金具類	10624	F-CVT-NYケーブル(22kV以下)	10799	共通その他
10314	OPGW及び付属品	10625	その他電力ケーブル(22kV以下)		
10315	巻付型光ファイバ	10626	地上設置形多回路開閉器		
10316	地中線管路材(66kV以上)	10627	地上設置形変圧器		
10319	CVケーブル及び付属品	10628	環境調和形変圧器		
10321	洞道・人孔内付属品	10629	低圧分岐装置		
10399	送電その他	10630	地中引込分岐箱		
		10631	レベル調整架台		
		10632	ガードパイプ		
		10633	端末材(22kV以下)		
		10634	接続材(22kV以下)		
		10635	遠制自動化子局装置		
		10636	故障区間検出装置		
		10637	計器箱		
		10638	アルミ電線(22kV以下)		
		10699	配電その他		
【変電】				3. 輸送	
10401	電力用リアクトル				
10402	ミニクラッド				
10403	ガス絶縁開閉装置				
10404	電力用コンデンサー				
10405	避雷器(66kV以上)				
10406	遠制装置				
10499	変電その他				
				コード	項目
				30001	陸上輸送
				30002	海上輸送
				30003	空輸
				30099	輸送その他

社会保険未加入企業を下請としない旨に関する誓約書

令和 年 月 日

提出日

沖縄電力株式会社 御中

本社の住所

会社名： 沖縄電力株式会社

住所： 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

代表者役職： 代表取締役社長

代表者氏名： 沖電 太郎

登録番号： 才0237

当社は、御社との取引すべてにおいて、工事を施工する建設業者について社会保険関係法令の遵守を徹底する観点から、下記のことを誓約します。

記

次に掲げる届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く）をすべての次数において下請負人としません。

- （１）健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
- （２）厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
- （３）雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

以 上

反社会的勢力排除に関する誓約書

令和 年 月 日

沖縄電力株式会社 御中

提出日

会社名： 沖縄電力株式会社
住所： 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
代表者役職： 代表取締役社長
代表者氏名： 沖電 太郎
登録番号： 才0237

本社の住所

当社は、御社との取引先登録に関し、下記に該当しないことを誓約します。
なお、登録前後を問わず、反社会的勢力であることが判明した場合は、登録拒否・登録取消の措置を講じられても異議はありません。

記

- ・暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会屋その他の反社会的勢力
- ・反社会的勢力が事業活動を支配する法人その他団体
- ・法人でその役員のうち反社会勢力に属するものがあるとき

以 上

調達の基本方針に関する誓約書

沖縄電力株式会社 御中

令和 年 月 日

提出日

本社の住所

会社名： 沖縄電力株式会社
住所： 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
代表者役職： 代表取締役社長
代表者氏名： 沖電 太郎
登録番号： 40237

当社は、貴社の「調達の基本方針」（人権尊重を含め）にかかる取組みについて実施しており、また今後も継続実施することを誓約し、取引先登録申請を行います。

1. 誓約事項

①法令・社会規範の遵守

- ・国内外の関係法令並びにその精神、労働や人権にかかわる社会規範を遵守します。
※民法、商法、独占禁止法、知的財産関連法令等に留まらず、社会的責任を果たす
うで遵守すべき、労働や基本的人権に関わる法令・社会規範等を含みます。

②安全の確保

- ・労働災害の防止等安全を確保するための取組みを行います。
【取組み事例】安全衛生委員会の設置や安全衛生管理体制の制定も含まれます。

③地球環境への配慮

- ・グリーン調達をはじめ資源循環型社会や脱炭素社会のための取組みを行います。
【取組み事例】節電、節水、マイバック、マイカップ、マイハンカチ、エコカー導入も含まれます。

④適正な価格・品質の確保

- ・製品・品質の確保に関する取組みを行います。
【取組み事例】取引先独自の品質、性能、安全などの確保を前提としたコスト低減

⑤良好なアフターサービスの提供

- ・契約内容を満足しない場合やアフターサービスに、対応する体制を構築します。
【取組み事例】取引先独自のアフターサービス制度や対応

⑥コミュニケーションの推進

- ・社外からの苦情や相談についての対応する取組みを行います。
【取組み事例】電話や窓口における苦情相談等の対応実施も含まれます。

以 上

委任状

【参考】委任状のフォーム一例

年 月 日

沖縄電力株式会社 御中

(委任者)
住所：
会社名：
代表者役職：
代表者氏名：

私は、下記の者を代理人と定め、沖縄電力株式会社との取引に対する次の権限を委任します。

記

(受任者)
住所：
役職：
氏名：

1. 委任事項

- (1) 見積書の提出など見積に関する事項
- (2) 契約の締結、変更、解除に関する事項
- (3) 物品の納入に関する事項
- (4) 代金の請求および受領に関する事項
- (5) 契約の履行に関する事項
- (6) その他前項に付帯または関連する事項一切

[]

2. 委任期間

自 年 月 日
至 年 月 日

委任期間は、取引先登録有効期間の3年間に原則合わせるかそれ以上の期間を設定して下さい。

自 ●●●●年10月1日

至 ●●●●年9月30日

※委任期間が上記より短い場合、期中失効となる恐れがありますので失効前に委任期間の変更手続きをお忘れなく。

3. 連帯保証

委任者は、本取引に基づき受任者が沖縄電力株式会社に対して行う上記委任事項につき受任者と連帯して保証します。

以 上

代理店証明書

【参考】代理店証明書のフォーム一例

年 月 日

沖縄電力株式会社 御中

(委任者)

住所：

会社名：

代表者役職：

代表者氏名：

私は、下記の者を代理店と定め、沖縄電力株式会社との取引に対する次の権限を委任します。

記

(受任者)

住所：

会社名：

代表者役職：

代表者氏名：

1. 委任事項

- (1) 見積書の提出など見積に関する事項
- (2) 契約の締結、変更、解除に関する事項
- (3) 物品の納入に関する事項
- (4) 代金の請求および受領に関する事項
- (5) 契約の履行に関する事項
- (6) その他前項に付帯または関連する事項一切

(

委任期間は、取引先登録有効期間の3年間に原則合わせるか
それ以上の期間を設定して下さい。

自 ●●●●年10月1日

至 ●●●●年9月30日

※委任期間が上記より短い場合、期中失効となる恐れが
ありますので失効前に委任期間の変更手続きをお忘れなく。

2. 委任期間

自 年 月 日
至 年 月 日

3. 連帯保証

委任者は、本取引に基づき受任者が沖縄電力株式会社に対して行う上記委任事項につき
受任者と連帯して保証します。

以 上